

新たな評価区分の設定に向けた視点

1 過去の評価区分の課題

平成17年度から20年度にかけて実施した補助金総点検の際に活用した評価区分(高率、長期継続、少件数・少額、その他)については、補助金の性格を良く表しているものの、具体的な見直しに着手する際の切り口としては不十分な面も合った。

2 新たな評価区分の設定の方向性

これまでの補助金検討会議での審議等を踏まえると、新たな評価区分の設定に繋がる論点として、以下の項目が想定される。

- (1) 積立金や繰越金の規模が大きな団体補助金はないか
- (2) 運営費補助から事業費補助への移行が可能な補助金はないか
- (3) 目標達成度を定量的に測るベンチマークを設定できる補助金はないか
- (4) 事業の中で歳出削減や歳入確保に取り組める補助金はないか
- (5) 広報や企画調整などの財政援助以外の支援に移行する余地がある補助金はないか

3 新たな評価区分の設定に向けた実態把握

上記の2で掲げた各項目が新たな評価区分になり得るかを検討するために、2(1)を例として取り上げ、本市の補助金に当てはめた結果は次のとおりである。なお、平成26年度決算ベースで積立金及び繰越金の把握が可能な77の団体補助金を対象に分析を行った。

積立額

区分	件数	構成比	積立額[円]	構成比
1億円以上	1	1.30%	282,652,972	69.17%
1千万円以上1億円未満	3	3.90%	91,522,663	22.40%
100万円以上1千万円未満	6	7.79%	32,370,660	7.92%
100万円未満(0円除く)	5	6.49%	2,068,597	0.51%
0円	62	80.52%	0	0.00%
計	77	100.00%	408,614,892	100.00%

* 最高値: 282,652,972円

翌年度への繰越額

区分	件数	構成比	繰越額[円]	構成比
3千万円以上	5	6.49%	214,260,354	47.68%
1千万円以上3千万円未満	7	9.09%	112,657,899	25.07%
500万円以上1千万円未満	12	15.58%	95,093,118	21.16%
100万円以上500万円未満	9	11.69%	22,159,850	4.93%
10万円以上100万円未満	8	10.39%	4,863,132	1.08%
10万円未満(0円除く)	11	14.29%	308,933	0.07%
0円	25	32.47%	0	0.00%
計	77	100.00%	449,343,286	100.00%

* 最高値: 69,139,414円

市の補助額に対する積立額の割合

区分	件数	構成比	積立額[円]	構成比
100%以上	3	3.90%	331,154,483	81.04%
50%以上100%未満	3	3.90%	49,558,139	12.13%
10%以上50%未満	3	3.90%	12,100,000	2.96%
10%未満(0%除く)	6	7.79%	15,802,270	3.87%
0%	62	80.52%	0	0.00%
計	77	100.00%	408,614,892	100.00%

* 最高値: 287.42%

市の補助額に対する翌年度繰越額の割合

区分	件数	構成比	繰越額[円]	構成比
300%以上	5	6.49%	47,773,455	10.63%
100%以上300%未満	11	14.29%	210,068,839	46.75%
50%以上100%未満	10	12.99%	50,916,120	11.33%
30%以上50%未満	10	12.99%	37,244,110	8.29%
10%以上30%未満	10	12.99%	79,017,022	17.59%
10%未満(0%除く)	6	7.79%	24,323,740	5.41%
0%	25	32.47%	0	0.00%
計	77	100.00%	449,343,286	100.00%

* 最高値: 655.64%